

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	高齢者緊急時対応経費							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	特に身寄りのない高齢者等の緊急時の対応にかかる経費							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	緊急対応時ショートスティ利用1名。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	支給額				
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標値より	
	1322				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,968	1,322				
財源内訳	一般財源	1,146	1,322				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	2	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 特に身寄りのない高齢者等の緊急時の対応にかかる経費としてやむを得ない。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C
	【説明】 多種多様なニーズに応えるため、委託は妥当と考える。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 町が対象者の状況を適切に見極め、適用している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 特に身寄りのない高齢者等の緊急時の対応にかかる経費としてやむを得ない。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 やむを得ない理由(本人が家族等からの虐待をうけている等)により適切なサービスの提供が必要である	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	今後も町が対象者の状況を適切に見極め、緊急時の対応を適用していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	特に身寄りのない高齢者等やむを得ない理由により緊急かつ適切な対応が必要になるため		
今後の方向性	高齢化の進展に伴う、独居高齢者の増加や家族関係の悪化による困難高齢者の増加が見込まれる中で、緊急対応の必要性を適切に見極め対応をしていく。		